

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社九州リースサービス

【英訳名】 KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤丸 修

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 檜垣 亮介

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 檜垣 亮介

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	14,130	14,588	18,857
経常利益	(百万円)	1,988	2,455	2,634
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,423	1,687	1,207
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,688	2,316	1,329
純資産額	(百万円)	18,858	19,853	18,499
総資産額	(百万円)	125,543	118,093	123,046
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	57.77	68.66	49.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	14.8	16.6	14.8

回次		第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.75	16.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動などで個人消費を中心に弱さがみられるものの、政府の経済政策により企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループにおきましては、良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を目指し、新たに複数の銀行とビジネスマッチング業務に関する業務提携を行うなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。

このような中、当社は平成26年11月に設立40周年を迎え、12月には北部九州における営業基盤の拡充を目的に長崎支店を開設いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は14,588百万円（前年同期比3.2%増）となり、資金調達コストの低減や貸倒引当金の戻入などにより、営業利益は2,556百万円（前年同期比19.2%増）、経常利益は2,455百万円（前年同期比23.5%増）、四半期純利益は1,687百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

リース・割賦

リース・割賦の営業資産残高は増加いたしました。前年同期に大口の物件売却収入が計上されていた影響などにより、売上高は7,700百万円（前年同期比7.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は、847百万円（前年同期比2.3%減）となりました。なお、リース債権及びリース投資資産残高は30,910百万円（前期末比4.0%増）となり、割賦債権残高は10,989百万円（前期末比5.2%増）となりました。

融資

新規実行高の減少や期限前回収の発生などによる営業貸付金残高減少に伴い、売上高は743百万円（前年同期比13.6%減）となりました。一方、貸倒引当金の戻入が発生したことにより、セグメント利益（営業利益）は473百万円（前年同期比14.8%増）となりました。なお、営業貸付金残高は19,535百万円（前期末比10.5%減）となりました。

不動産

不動産売却収入の増加により売上高は5,218百万円（前年同期比26.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,286百万円（前年同期比31.5%増）となりました。なお、賃貸不動産残高は34,939百万円（前期末比1.8%減）、販売用不動産残高は2,031百万円（前期末比40.2%減）となりました。

フィービジネス

売上高は340百万円（前年同期比4.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は139百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は118,093百万円（前期末比4.0%減）と前連結会計年度末に比べ4,952百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少4,941百万円、営業貸付金の減少2,297百万円、投資有価証券の増加1,909百万円などです。

負債合計は98,240百万円（前期末比6.0%減）と前連結会計年度末に比べ6,306百万円の減少となりました。これは主に借入金の減少2,028百万円、社債の減少4,687百万円などです。

純資産合計は19,853百万円（前期末比7.3%増）と前連結会計年度末に比べ1,353百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加1,502百万円、自己株式の取得による減少776百万円、その他有価証券評価差額金の増加602百万円などです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,143,374	25,952,374	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株 あります。(注)2
計	28,143,374	25,952,374		

- (注) 1. 平成26年12月24日開催の取締役会決議により、平成27年1月15日付で自己株式2,191,000株の消却を実施いたしました。これにより発行済株式が28,143,374株から25,952,374株に減少しております。
2. 平成27年2月6日開催の取締役会決議により、平成27年4月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		28,143,374		2,933		819

- (注) 平成26年12月24日開催の取締役会決議により、平成27年1月15日付で自己株式2,191,000株の消却を実施いたしました。これにより発行済株式が28,143,374株から25,952,374株に減少しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,309,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,771,000	25,771	
単元未満株式	普通株式 63,374		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	28,143,374		
総株主の議決権		25,771	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式914株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,200,000株(議決権の数1,200個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前 4丁目3番18号	2,309,000		2,309,000	8.20
計		2,309,000		2,309,000	8.20

- (注) 1. 当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は4,500,914株であります。
2. 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,200,000株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,057	10,115
割賦債権	10,443	10,989
リース債権及びリース投資資産	29,725	30,910
営業貸付金	21,832	19,535
賃貸料等未収入金	298	300
有価証券	120	-
販売用不動産	3,396	2,031
その他	1,165	1,594
貸倒引当金	1,611	1,431
流動資産合計	80,427	74,045
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産（純額）	35,562	34,939
その他（純額）	769	700
賃貸資産合計	36,331	35,640
社用資産	968	1,101
有形固定資産合計	37,300	36,741
無形固定資産	158	150
投資その他の資産		
投資有価証券	3,680	5,589
その他	² 1,491	² 1,577
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	5,160	7,155
固定資産合計	42,619	44,048
資産合計	123,046	118,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,575	1,195
短期借入金	37,389	34,954
1年内償還予定の社債	4,807	992
未払法人税等	126	461
引当金	117	73
その他	2,521	2,665
流動負債合計	46,538	40,343
固定負債		
社債	5,200	4,328
長期借入金	44,839	45,245
引当金	67	87
退職給付に係る負債	246	402
資産除去債務	92	94
その他	7,560	7,739
固定負債合計	58,007	57,896
負債合計	104,546	98,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	819	821
利益剰余金	14,924	16,427
自己株式	984	3 1,761
株主資本合計	17,693	18,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586	1,188
繰延ヘッジ損益	15	17
その他の包括利益累計額合計	571	1,171
少数株主持分	234	261
純資産合計	18,499	19,853
負債純資産合計	123,046	118,093

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	14,130	14,588
売上原価	10,378	10,494
売上総利益	3,752	4,093
販売費及び一般管理費	1,607	1,537
営業利益	2,144	2,556
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	39	40
その他	61	13
営業外収益合計	118	71
営業外費用		
支払利息	159	128
支払手数料	81	26
その他	33	16
営業外費用合計	274	171
経常利益	1,988	2,455
特別利益		
事業譲渡益	248	-
賃貸不動産売却益	37	26
特別利益合計	286	26
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4
過年度退職給付費用	-	134
特別損失合計	-	139
税金等調整前四半期純利益	2,275	2,342
法人税、住民税及び事業税	183	548
法人税等調整額	638	77
法人税等合計	821	626
少数株主損益調整前四半期純利益	1,453	1,716
少数株主利益	29	28
四半期純利益	1,423	1,687

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,453	1,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	602
繰延ヘッジ損益	9	2
その他の包括利益合計	235	599
四半期包括利益	1,688	2,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,658	2,287
少数株主に係る四半期包括利益	29	28

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は平成26年6月27日開催の株主総会決議に基づき、平成26年9月1日より当社取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」を導入しております。また、平成26年8月8日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月24日より一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本制度」という。)

(1) 取引の概要

当社は本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」及び「従業員株式給付規程」を新たに制定いたしました。当社は、これらの規程に基づき将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得いたしました(以下、「本信託」という。)。なお、本信託が取得した当社株式については信託財産として分別管理しております。

「役員株式給付信託(BBT)」は、役員株式給付規程に基づき、役員に業績達成度等に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じて、原則として退任時に役員に株式を給付する仕組みです。また、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」は従業員株式給付規程に基づき、従業員に会社業績等に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じて、原則として退職時に従業員に株式を給付する仕組みです。

なお、当社は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用し、本制度に関する会計処理としては、本信託の資産及び負債を当社の資産及び負債として貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」導入に伴う過年度退職給付費用134百万円を特別損失として計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

当第3四半期連結会計期間末において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は337百万円、また、株式数は1,197,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(有)美山	269百万円	250百万円

2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
その他	826百万円	850百万円

3 取締役会決議後消却手続を完了していない自己株式

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

消却する株式の帳簿価額	693百万円
消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	2,191,000株

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	736百万円	700百万円
のれんの償却額	17百万円	11百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	184	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	184	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成26年12月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、自己株式が775百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が1,761百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,324	860	4,122	356	13,663	466	14,130		14,130
セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	8,324	860	4,122	356	13,663	466	14,130		14,130
セグメント利益 又は損失()	867	412	978	146	2,405	22	2,382	237	2,144

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の管理経営、売電事業、物品販売等を含んでおります。なお、平成25年11月においてゴルフ場事業を譲渡いたしました。
2. セグメント利益調整額 237百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,700	743	5,218	340	14,002	585	14,588		14,588
セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	7,700	743	5,218	340	14,002	585	14,588		14,588
セグメント利益	847	473	1,286	139	2,747	25	2,772	216	2,556

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。
2. セグメント利益調整額 216百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	57円77銭	68円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,423	1,687
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,423	1,687
普通株式の期中平均株式数(株)	24,636,757	24,579,387

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において531,560株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

株式会社九州リースサービス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。